

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,034,031	流動負債	292,758
現金及び預金	880,504	未払金	54,614
未収入金	103,245	未払費用	10,428
前払費用	4,673	未払法人税等	122,545
繰延税金資産	40,095	未払消費税等	33,276
その他	5,511	賞与引当金	71,893
		その他	0
		固定負債	31,344
		退職給付引当金	31,344
固定資産	297,473	負 債 合 計	324,102
投資その他の資産	297,473	(純資産の部)	
投資有価証券	244,300	株主資本	1,007,402
出資金	2,500	資本金	100,000
敷金及び保証金	39,828	利益剰余金	907,402
繰延税金資産	10,845	利益準備金	196,000
		その他利益剰余金	711,402
		繰越利益剰余金	711,402
		(うち当期純利益)	(347,245)
		純 資 産 合 計	1,007,402
資 産 合 計	1,331,505	負債・純資産合計	1,331,505

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 主に決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)引当金の計上基準

 ①賞与引当金

 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

 ②退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

(3)その他計算書類作成のための基本となる事項

 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数

 普通株式 2,000株

(2)配当に関する事項

 ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,200百万円	600,000円	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

②決算日後に決議された配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

 該当事項はありません。